

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

| | | |
|-------|--|--|
| 事務事業名 | No. 二次予防事業対象者向け介護予防事業 (短期集中予防サービス) | ←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名 | No. 1ひとを育てる、守る | 所属部 健康福祉部 所属課 高齢者支援課 |
| 施策名 | No. 施策4 高齢者の自立の支援 | 所属係 地域包括支援センター 課長名 馬場 一嘉 |
| 予算科目 | 会計 介護 01 5 01 1 01 1 3 5 01 31 91 01 0 | 法令根拠 介護保険法 |
| 事業期間 | 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | |

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

4月1日時点で65歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に「健康自立に関するアンケート」を配布・回収し、二次予防事業対象者(虚弱高齢者)を把握。アンケート回答者には個別に健康アドバイス表を郵送する。対象者には運動器機能向上事業、口腔機能向上事業(介護予防・生活支援サービス事業による短期集中予防サービス)を実施。平成27年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始したことにより、二次予防事業から介護予防・生活支援サービス事業に移行。

主な業務の内容 ①介護予防・生活支援サービス事業への参加を勧奨する。②事業参加者の事前アセスメントを行う。③民間事業者に事業を委託し実施する。④事業完了後委託料を支払う。(予算の内訳) 役務費(通信運搬費)委託料

平成18年度の介護保険法の改正に伴い、介護予防の視点から地域支援事業が実施されることとなり当該事業が開始されることとなった。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

ア 健康自立に関するアンケートにより基本チェックリストを配布・回収し、健康アドバイス表を送り、事業勧奨も行う。
イ 個別計画を作成し、有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具やマシンを用いた運動等を実施。
ウ 個別計画を作成し、摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

介護予防・日常生活支援総合事業のうちの、短期集中予防サービスの通所型サービス(第1号通所事業)として、運動器機能向上事業と口腔機能向上事業、訪問型サービス(第1号訪問事業)として訪問リハビリを実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ア 介護保険の認定を受けていない65歳以上高齢者。
イ 基本チェックリストにより運動器機能向上が必要とされた事業対象者。
ウ 基本チェックリストにより口腔機能向上が必要とされた事業対象者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア 介護予防の対象者を広く抽出・把握し、事業参加につなげる。
イ 対象者が教室に参加し、運動器機能の維持・改善ができる。
ウ 対象者が教室に参加し、口腔機能の維持・改善ができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成24年度 (決算) | 平成25年度 (決算) | 平成26年度 (決算)(A) | 平成27年度 (決算見込み)(B) | 平成28年度 (当初予算) | 目標年度 (目標値) | 差額 (B)-(A) |
|------|-------------------------|--------------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|------------------|---------------|---------------|
| ① 手段 | 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | 運動器機能向上事業参加割合 | ア | 8.2 | 5.1 | | 7.8 | | 7.8 |
| | | 口腔機能向上事業参加割合 | イ | 5.2 | 2.6 | | 2.7 | | 2.7 |
| ② 対象 | 対象指標(対象の大きさを表す指標) | 運動器機能向上プログラム対象の二次予防事業対象者 | ア | 1,211 | 1,324 | 1,500 | 1,500 | | 0 |
| | | 口腔機能向上プログラム対象の二次予防事業対象者 | イ | 1,326 | 1,608 | 1,624 | 1,624 | | 0 |
| ③ 意図 | 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 運動器機能の維持・改善が認められたと感じた人 | ア | 46 | 104 | | 66 | | 66 |
| | | 口腔機能の維持・改善が認められたと感じた人 | イ | 23 | | | 36 | | 36 |
| ④ 結果 | 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | 在宅で生活している高齢者の割合 | ア | | | | | | 0 |
| | | | イ | | | | | | 0 |

(3) 事務事業コストの推移

| 項目 | 単位 | 平成24年度 (決算) | 平成25年度 (決算) | 平成26年度 (決算)(A) | 平成27年度 (決算見込み)(B) | 平成28年度 (当初予算) | 目標年度 (目標値) | 差額 (B)-(A) |
|--------------------|--------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|------------------|---------------|---------------|
| 支出内訳 | 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 400 | 400 | 400 | 484 | 484 | 84 |
| | 正規職員人件費計(C) | 千円 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,420 | 2,420 | 420 |
| | 再任用職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | |
| | 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 嘱託職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 90 | 90 | 270 | 270 | 270 | |
| | 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 135 | 135 | 405 | 405 | 405 | 0 |
| | 人に係るコスト計(F) | 千円 | 2,135 | 2,135 | 2,405 | 2,825 | 2,825 | 420 |
| 物に係るコスト | 物件費 | 千円 | 12,504 | 19,329 | 29,461 | 5,786 | 12,066 | -23,675 |
| | うち委託料 | 千円 | 11,377 | 14,143 | 21,424 | 5,786 | 12,066 | -15,638 |
| | 維持補修費 | 千円 | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 12,504 | 19,329 | 29,461 | 5,786 | 12,066 | -23,675 | |
| 移転支的コスト | 扶助費 | 千円 | | | | 448 | 1,152 | 448 |
| | 補助費等 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 448 | 1,152 | 448 | |
| その他 | 千円 | | | | | | 0 | |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 14,639 | 21,464 | 31,866 | 9,059 | 16,043 | -22,807 | |
| 収入内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 3,126 | 4,832 | 7,582 | 6,389 | 3,303 | -1,193 |
| | 都支支出金 | 千円 | 1,563 | 2,416 | 3,791 | 3,194 | 1,650 | -597 |
| | 分担金及び負担金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | 6,252 | 9,664 | 15,165 | 12,833 | 6,609 | -2,332 |
| | 収入計(J) | 千円 | 10,941 | 16,912 | 26,538 | 22,416 | 11,562 | -4,122 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | -3,698 | -4,552 | -5,328 | 13,357 | -4,481 | 0 | |
| 一般財源投入割合 | % | 25% | 21% | 17% | -147% | 28% | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

二次予防事業対象者の把握方法が変更となり、二次予防事業対象者数が平成24年度以降、倍増している。高齢者人口がさらに増えていくことを鑑みると、地域で介護予防に資する活動を行う自主活動組織への支援や、年齢や状態像に関係なくより多くの高齢者が参加できるような事業の企画等が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

年齢や状態像に関係なくより多くの高齢者が参加できるような事業の検討。通いの短期集中予防サービスが、南部地域にしかなく、中央もしくは北部で実施できるよう展開が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

| | 削減 | 維持 | 増加 |
|----|----|----|----|
| 向上 | | | ○ |
| 維持 | | | × |
| 低下 | × | | × |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

介護予防に資する活動を行う自主活動組織の把握や活動及び広報支援。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

| | | | |
|-------|--|--|--------------------|
| 事務事業名 | No. 生きがい介護予防デザインサービス事業 | ←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください | |
| 政策名 | No. 1ひとを育てる、守る | 所属部 | 健康福祉部 |
| 施策名 | No. 施策4 高齢者の自立の支援 | 所属課 | 高齢者支援課 |
| 予算科目 | 会計 一般 0:5 0:1 0:1 3:5 0:3 9:0 0 | 法令根拠 | 国立市高齢者在宅サービス事業実施要綱 |
| 事業期間 | 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> | （平成元年 年度 ~ 年度） | |

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

生活機能が低下している65歳以上の要介護状態になるおそれのある高齢者(二次予防事業対象者)を対象として、日常生活に支障があり、施設に通所し必要介護状態にできるだけならないよう健康チェックや簡単な運動・レクリエーションを通して健康を保持する事業である。
 <業務内容>①二次予防対象者を日常生活自立度アンケートにて決定 ②市地域包括支援センター職員が訪問・電話等で二次予防対象者の実態を把握。必要と判断される方へ、事業利用を勧奨し、申請を受け付ける ③市が承認(不承認)通知書を申請者に通知 ④事業者はサービスを提供し、利用者からは本人負担分(所得税課税の場合10%、非課税の場合9%)の利用料を収納する ⑤事業者からの請求に基づき委託料を支払う ⑥利用に際しては、市地域包括支援センター職員が、利用者の計画作成・モニタリング・評価を行う⑦委託契約締結
 <予算内訳> 役務費(通信運搬費) 委託料

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ①事業対象者を日常生活自立度アンケートにて決定 ②市地域包括支援センター職員が訪問・電話等で事業対象者の実態を把握。必要と判断される方へ、事業利用を勧奨し、申請を受け付ける ③市が承認(不承認)通知書を申請者に通知 ④事業者はサービスを提供し、利用者からは本人負担分(所得税課税の場合10%、非課税の場合9%)の利用料を収納する ⑤事業者からの請求に基づき委託料を支払う ⑥利用に際しては、市地域包括支援センター職員が、利用者の計画作成・モニタリング・評価を行う⑦委託契約締結
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

② 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 日常生活に支障があり、要介護状態にならないよう健康を保持する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 生活機能が低下している65歳以上の要介護状態になるおそれのある高齢者(二次予防事業対象者)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成24年度(決算) | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算)(A) | 平成27年度(決算見込み)(B) | 平成28年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|------|-------------------------|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| ① 手段 | 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | 事業参加者数 | 人 | 2 | 1 | 0 | 0 | - | 0 |
| | | 申請受付件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 |
| ② 対象 | 対象指標(対象の大きさを表す指標) | 二次予防対象者数 | 人 | 2223 | 2526 | 2733 | - | - | #VALUE! |
| | | 参加者数 | 人 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③ 意図 | 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 住み慣れた地域で生きがいを持って安心 | % | | | | | | 0 |
| | | 在宅で生活している高齢者の割合 | % | | | | | | 0 |

(3) 事務事業コストの推移

| 項目 | 単位 | 平成24年度(決算) | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算)(A) | 平成27年度(決算見込み)(B) | 平成28年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|-----------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 支出内訳 | 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 20 | 20 | 20 | 20 | | 0 |
| | 正規職員人件費計(C) | 千円 | 100 | 100 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| | 再任用職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 嘱託職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人に係るコスト計(F) | 千円 | 100 | 100 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| 物に係るコスト | 物件費 | 千円 | 492 | 49 | 0 | 0 | | 0 |
| | うち委託料 | 千円 | 492 | 49 | 0 | 0 | | 0 |
| | 維持補修費 | 千円 | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 492 | 49 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 移転支的コスト | 扶助費 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 補助費等 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 千円 | | | | | | | 0 |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 592 | 149 | 100 | 100 | 0 | 0 | |
| 収入内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 123 | 12 | 0 | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | 千円 | 61 | 6 | 0 | 0 | | 0 |
| | 分担金及び負担金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | 61 | 6 | 0 | 0 | | 0 |
| | 収入計(J) | 千円 | 245 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | -347 | -125 | -100 | -100 | 0 | 0 |
| 一般財源投入割合 | % | 59% | 84% | 100% | 100% | #DIV/0! | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 高齢者が住み慣れた地域で在宅で暮らせるように支援することは行政の責務である。平成18年の介護保険法の改正により、市町村は介護予防事業に取り組むこととされ、当市においても介護予防事業のメニューのひとつとして行っているものである。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 利用者が少ないため、利用者掘り起しを行う必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 法定事業である。高齢社会を迎え、高齢者が自立した生活を送れるように行政が支援する必要がある。

有効性評価
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 庁内で類似事業はない。実際の事業は事業者に委託しているため他の手段はない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

日常生活総合支援事業の施行に伴い、要支援認定者のための訪問介護と合わせて実施することになったため、事業を廃止した。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 参加者からは、課税状況に応じた負担金を求めている。現在利用者も少ないため、これ以上の削減余地はない。
 効果
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 事業対象者の選定は、地域包括支援センターが委託した事業者より郵送されたアンケートにより行っている。利用者決定事務については、地域包括支援センターが実態調査を行い、正職員で対応している。また、事業実施については、委託している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 法令に基づき対象者を決定し、対象者全員に対し、地域包括支援センターから制度利用の手紙を郵送しているため公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

日常生活総合支援事業の施行に伴い、要支援認定者のための訪問介護と合わせて実施することになったため、事業を廃止した。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

| | | |
|------------|--|---|
| ① 公共関与と妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ② 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 日常生活総合支援事業の施行に伴い、要支援認定者のための訪問介護と合わせて実施することになったため、事業を廃止した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

日常生活総合支援事業の施行に伴い、要支援認定者のための訪問介護と合わせて実施することになったため、事業を廃止した。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

| | | | | |
|----|----|----|----|----|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | × |
| 低下 | | × | | |
| | | | | × |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

| | | | |
|---|---------------------------------------|--|---------|
| 事務事業名 | No. 介護予防一般高齢者施策事業 | 実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください | |
| 政策名 | No. 1ひとを育てる、守る | 所属部 | 健康福祉部 |
| 施策名 | No. 施策4 高齢者の自立の支援 | 所属課 | 高齢者支援課 |
| 予算科目 | 会計 介護 01 5 01 1 01 2 3 5 01 4 01 01 0 | 法令根拠 | 介護保険法 |
| 事業期間 | 単年度のみ | 期間限定複数年度 | （年度～年度） |
| 事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述） | | この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） | |
| 地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、各種事業への取り組みを通じて介護予防に関する活動の普及、啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する事業。①介護予防に関する教室や講演会の開催、②地域包括支援センター連絡先を記載した介護予防カレンダーの作成、③介護予防に資する活動を行う団体への助成金の交付など＜予算科目＞需用費、役務費、委託料など 平成27年度から介護予防・日常生活支援総合事業開始により、一般介護予防事業へ移行 | | 平成18年度介護保険法改正に伴い、一般高齢者に対しても介護予防事業を展開することで介護予防を図ることが市の責務とされたことに伴い実施された。 | |

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
認知症予防教室、うつ予防・閉じこもり予防教室、介護予防講演会、総合プログラム、小地域を単位とした身近型の介護予防講座の開催、介護予防カレンダーの作成。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
高齢者が気軽に参加できる(申し込み不要)の身近型の介護予防講座の会場を増やし、助成金を交付する自主活動組織の数を増やす。高齢者に関心が高い認知症予防の教室数を増やす。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
65歳以上の高齢者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
高齢者が事業参加等により介護予防の知識を得て自発的に予防の活動に取り組むことにより、要介護や要支援状態にならずに健康的な生活ができる。総合的に相談を受け付ける窓口を知り、安心して生活できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける。

(2) 各指標等の推移

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成24年度(決算) | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算)(A) | 平成27年度(決算見込み)(B) | 平成28年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|------|-------------------------|-------------------------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| ① 手段 | 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | 各種事業定員人数 | 180 | 180 | 884 | 2100 | | | 1216 |
| | | 介護予防カレンダー作成数 | 4000 | 4000 | 4000 | 4000 | 8000 | | 0 |
| ② 対象 | 対象指標(対象の大きさを表す指標) | 65歳以上高齢者 | 14,668 | 15,272 | 15,716 | 16,202 | 16,619 | | 486 |
| | | | | | | | | | 0 |
| ③ 意図 | 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 各種事業定員人数 | 219 | 329 | 1415 | 1599 | | | 184 |
| | | 介護予防カレンダー配布数 | 4000 | 4000 | 4000 | 4000 | 8000 | | 0 |
| ④ 結果 | 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | 住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると回答した高齢者 | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | 0 |

(3) 事務事業コストの推移

| 項目 | 単位 | 平成24年度(決算) | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算)(A) | 平成27年度(決算見込み)(B) | 平成28年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|--------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 支出内訳 | 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 500 | 500 | 500 | 1,000 | 1,000 | 500 |
| | 正規職員人件費計(C) | 千円 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 5,000 | 5,000 | 2,500 |
| | 再任用職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 嘱託職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 10 | 10 | 30 | 36 | 36 | 6 |
| | 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 15 | 15 | 45 | 54 | 54 | 9 |
| | 人に係るコスト計(F) | 千円 | 2,515 | 2,515 | 2,545 | 5,054 | 5,054 | 2,509 |
| 物に係るコスト | 物件費 | 千円 | 4,407 | 7,488 | 7,473 | 9,225 | 14,795 | 1,752 |
| | うち委託料 | 千円 | 3,072 | 6,574 | 6,587 | 4,507 | 6,313 | -2,080 |
| | 維持補修費 | 千円 | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 4,407 | 7,488 | 7,473 | 9,225 | 14,795 | 1,752 | |
| 移転支的コスト | 扶助費 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 補助費等 | 千円 | 87 | 65 | 658 | 1,251 | 1,642 | 593 |
| | 繰出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 87 | 65 | 658 | 1,251 | 1,642 | 593 | |
| その他 | 千円 | | | | | | | 0 |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 7,009 | 10,068 | 10,676 | 15,530 | 21,491 | 0 | 4,854 |
| 収入内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 1,123 | 2,499 | 2,517 | 3,375 | 4,109 | 858 |
| | 都支支出金 | 千円 | 562 | 1,249 | 1,258 | 1,687 | 2,055 | 425 |
| | 分担金及び負担金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 収入計(J) | 千円 | 1,685 | 3,748 | 3,775 | 5,062 | 6,164 | 0 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | -5,324 | -6,320 | -6,901 | -10,468 | -15,327 | 0 | -3,567 |
| 一般財源投入割合 | % | 76% | 63% | 65% | 67% | 71% | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

公共関与性評価
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
法に基づいているので妥当である。

有効性評価
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
事業参加者同士で自主グループ化の動きがあるため、事業終了後も参加者が集まれるような機会を作ったり、事業開始後から自主化に向けたファンリアートをすることで、事業参加にとどまらない成果向上が期待できるが、現状としては、最大限に成果を出している。

効率性評価
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
行政による事業実施や情報発信という点での普及啓発の効果が減少する。事業参加者が自主グループを立ち上げるきっかけづくりにもなっているため、高齢者が地域活動を始める機会が減少する。

公平性評価
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
介護予防を目的とする事業は他にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
需要も増えていたことから、平成27年度は事業を増やして行った。各教室への参加申し込みは、定員を設けた事業に関しては、超える状況であり、介護予防に資する役割は一定程度果たしていると考え。高齢者が参加後も自主的に継続して介護予防に資する活動が継続できるよう関わりが必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
元気高齢者が事業のサポート役を担えるよう、運動方法の工夫をしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
成果
向上
維持
低下
削減 維持 増加
○ × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市内の自主活動組織の情報収集と把握及び、団体への広報支援。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

| | | | | | |
|---|-------|---------------|--|--|------------------|
| 事務事業名 | No. | 介護予防ショートステイ事業 | | ←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください | |
| 政策名 | No. | 1ひとを育てる、守る | | 所属部 | 健康福祉部 |
| 施策名 | No. | 施策4 高齢者の自立の支援 | | 所属課 | 高齢者支援課 |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード |
| | 一般 | 0 | 5 | 0 | 1 |
| | | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | 3 | 5 | 0 | 4 |
| | | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 事業期間 | 単年度のみ | | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 | | 法令根拠 |
| | | | | | 国立市高齢者短期入所事業実施要綱 |
| 事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) | | | この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) | | |
| 生活機能が低下している65歳以上の要介護状態になるおそれのある高齢者を対象として、日常生活に支障がある人の介護者が、疾病、冠婚葬祭、休息等で一時的に自宅で介護することができないときに6ヶ月につき7日以内で施設を利用する事業。 ＜業務内容＞①利用を希望する者からの申請 ②市地域包括支援センター職員が実態把握し、予約 ③市が承認(不承認)通知書を申請者に通知 ④事業者はサービスを提供し ⑤市は利用者から本人負担分(1日あたり900円、食費は1日あたり780円)の利用料を徴収する ⑥事業者からの請求に基づき委託料を支払う ＜予算内訳＞役務費(通信運搬費) 委託料 | | | 国の包括補助事業であったが、平成18年度の法改正により、地域支援事業の一事業として位置づけされた | | |

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ①利用を希望する者からの申請 ②市地域包括支援センター職員が実態把握し、予約 ③市が承認(不承認)通知書を申請者に通知 ④事業者はサービスを提供し ⑤市は利用者から本人負担分(1日あたり900円、食費は1日あたり780円)の利用料を徴収する ⑥事業者からの請求に基づき委託料を支払う→申請実績なし

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 生活機能が低下している65歳以上の要介護状態になるおそれのある高齢者。
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 施設に短期入所させることにより、安心した生活ができ、介護者の負担が軽減される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成24年度 (決算) | 平成25年度 (決算) | 平成26年度 (決算)(A) | 平成27年度 (決算見込み)(B) | 平成28年度 (当初予算) | 目標年度 (目標値) | 差額 (B)-(A) |
|------|-------------------------|--|----------------|----------------|-------------------|----------------------|------------------|---------------|---------------|
| ① 手段 | 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | 利用者数 | 人 | 0 | 0 | 1 | 0 | | -1 |
| | | 延べ利用日数 | 日 | 0 | 0 | 3 | 0 | | -3 |
| ② 対象 | 対象指標(対象の大きさを表す指標) | 生活機能が低下している65歳以上の要介護状態になるおそれのある高齢者の数(二次予防対象者数) | 人 | 2223 | 2526 | 2733 | - | | #VALUE! |
| | | | | | | | | | 0 |
| ③ 意図 | 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 利用者数 | 人 | 0 | 0 | 1 | 0 | | -1 |
| | | | | | | | | | 0 |
| ④ 結果 | 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | 住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合 | % | | | | | | 0 |
| | | 在宅で生活している高齢者の割合 | % | | | | | | 0 |

(3) 事務事業コストの推移

| 項目 | 単位 | 平成24年度 (決算) | 平成25年度 (決算) | 平成26年度 (決算)(A) | 平成27年度 (決算見込み)(B) | 平成28年度 (当初予算) | 目標年度 (目標値) | 差額 (B)-(A) |
|--------------------|--------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|------------------|---------------|---------------|
| 支出内訳 | 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 10 | 10 | 10 | 10 | | 0 |
| | 正規職員人件費計(C) | 千円 | 50 | 50 | 50 | 50 | 0 | 0 |
| | 再任用職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 嘱託職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人に係るコスト計(F) | 千円 | 50 | 50 | 50 | 50 | 0 | 0 |
| 物に係るコスト | 物件費 | 千円 | 0 | 0 | 27 | 0 | | -27 |
| | うち委託料 | 千円 | | | 27 | | | -27 |
| | 維持補修費 | 千円 | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 0 | 0 | 27 | 0 | 0 | -27 | |
| 移転支的コスト | 扶助費 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 補助費等 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 千円 | | | | | | | 0 |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 50 | 50 | 77 | 50 | 0 | 0 | -27 |
| 収入内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 都支出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 分担金及び負担金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 収入計(J) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | -50 | -50 | -77 | -50 | 0 | 0 | 27 |
| 一般財源投入割合 | % | 100% | 100% | 100% | 100% | #DIV/0! | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|-------------------------|--------------------|--|
| 公共 関与 性 評 価 | ① 公共関与の妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 在宅で生活している高齢者の介護者が一時的に介護ができない場合において、市がこの事業により一時的に介護してもらえる施設を確保することは、住み慣れた地域で在宅で生活することに結びついている。 |
| | ② 成果の向上余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 常時、短期入所のベッド確保がされているわけではないため、事業費同施設の空き状況によっては、入所が困難な場合がある。 |
| | ③ 廃止・休止の成果への影響 | <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市がこの事業により一時的に介護の受け入れ施設を確保していなければ、介護者、被介護者ともに生活が困難となってしまう。 |
| | ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 精神障害者ショートステイ事業等があるが、対象者が異なるため統廃合はできない。 |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

高齢者緊急短期入所事業に事業統合することし、事業を廃止した。

| | | |
|-----------------------|------------------|--|
| 効 率 性 評 価 | ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 | <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 委託料については、出来高払いとしており、利用者負担も求めているため、削減の余地はない。 |
| | ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 | <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員で対応しているが、申請件数がごくわずかであるため削減余地はない。 |

| | | |
|-----------------------|-----------------|---|
| 公 平 性 評 価 | ⑦ 受益機会・費用負担の適正化 | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 実施要綱に基づき適切に対象者を選定し、上記のとおり事業費も必要最小限にとどめ、本人負担も一部求めている。 |
|-----------------------|-----------------|---|

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

| | |
|---|-------------------------------|
| (1) 担当課評価者としての評価結果 | (2) 全体総括(振り返り、反省点) |
| ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | 高齢者緊急短期入所事業に事業統合することし、事業を廃止した |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|----|----|----|----|--|--|--|----|--|--|---|----|---|--|---|
| (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 | (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | 高齢者緊急短期入所事業に事業統合することし、事業を廃止した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> | | 削減 | 維持 | 増加 | 向上 | | | | 維持 | | | × | 低下 | × | | × |
| | 削減 | 維持 | 増加 | | | | | | | | | | | | | | |
| 向上 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 維持 | | | × | | | | | | | | | | | | | | |
| 低下 | × | | × | | | | | | | | | | | | | | |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

| | | | | | | |
|-------|-------|---------------|---|---|--|--------|
| 事務事業名 | No. | 高齢者おむつ給付事業 | | | ←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください | |
| 政策名 | No. | 1ひとを育てる、守る | | | 所属部 | 健康福祉部 |
| 施策名 | No. | 施策4 高齢者の自立の支援 | | | 所属課 | 高齢者支援課 |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 法令根拠 |
| | 一般 | 0 | 5 | 0 | 2 | 0 |
| | | | | | 3 | 5 |
| | | | | | 0 | 4 |
| | | | | | 3 | 0 |
| | | | | | 0 | 0 |
| 事業期間 | 単年度のみ | | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 | | 期間限定複数年度 → (昭和63 年度 ~ 年度) | |

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市内在住の65歳以上の高齢者又は介護保険法に定める特定疾病該当者のうち要介護3・4・5で、常時おむつを必要としている人に、市が指定するおむつの中から利用者が必要なものを選択し、月5000円を限度に給付することで、高齢者等の経済的、身体的負担を軽減する事業。本人負担分は5000円のうちの10%負担であるが、所得税非課税世帯の場合は3%負担。

<業務内容>
 ①上記に該当するものからの申請 ②市が要介護度と所得の確認を行う
 ③市が決定(却下)通知書を申請者に通知 ④委託業者に新規・休止・変更内容を一月分まとめて通知
 ⑤事業者はおむつを個別配達し、利用者からは本人負担分(所得により10%又は3%)のほか5000円を越える部分を収納 ⑥市は事業者から本人負担分を除いた分の委託料を支払う
 <予算内訳> 役務費(通信運搬費) 委託料

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ①申請を受け付ける ②市が要介護と所得の確認を行う ③市が決定(却下)通知書を申請者に通知
 ④委託業者に新規・休止・変更内容を一月分まとめて通知 ⑤事業者はおむつを個別配達し、利用者からは本人負担分(所得により10%又は3%)のほか5000円を越える部分を収納
 ⑥市は事業者から本人負担分を除いた分の請求を支払う
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内在住の在宅で生活している要介護3・4・5で、常時おむつを必要としている人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

おむつを買う手間が省かれ、おむつを買う負担が軽くなることにより、介護者の負担が軽減される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成24年度 (決算) | 平成25年度 (決算) | 平成26年度 (決算)(A) | 平成27年度 (決算見込み)(B) | 平成28年度 (当初予算) | 目標年度 (目標値) | 差額 (B)-(A) |
|------|-------------------------|---------------------------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|------------------|---------------|---------------|
| ① 手段 | 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | 利用者数 | 219 | 227 | 229 | 260 | 243 | | 31 |
| | | 給付数 | 829 | 856 | 831 | 940 | 981 | | 109 |
| ② 対象 | 対象指標(対象の大きさを表す指標) | 市内在住の在宅で生活している要介護3・4・5の人数 | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | 0 |
| ③ 意図 | 成果指標(対象における数値の達成度を表す指標) | 利用者数 | 219 | 227 | 229 | 260 | 243 | | 31 |
| | | 給付数 | 829 | 856 | 831 | 940 | 981 | | 109 |
| ④ 結果 | 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | 住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合 | | | | | | | 0 |
| | | 在宅で生活している高齢者の割合 | | | | | | | 0 |

(3) 事務事業コストの推移

| 項目 | 単位 | 平成24年度 (決算) | 平成25年度 (決算) | 平成26年度 (決算)(A) | 平成27年度 (決算見込み)(B) | 平成28年度 (当初予算) | 目標年度 (目標値) | 差額 (B)-(A) |
|--------------------|--------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|------------------|---------------|---------------|
| 支出内訳 | 正規職員従事人数 | 人 | | | 1 | 1 | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | 50 | 50 | 50 |
| | 正規職員人件費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 250 | 250 | 250 |
| | 再任用職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 200 | 200 | 200 | | | -200 |
| | 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 400 | 400 | 400 | 0 | 0 | -400 |
| | 嘱託職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 300 | 300 | 300 | 450 | 450 | 150 |
| | 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 450 | 450 | 450 | 675 | 675 | 225 |
| | 人に係るコスト計(F) | 千円 | 850 | 850 | 850 | 925 | 925 | 75 |
| 物に係るコスト | 物件費 | 千円 | 11,482 | 11,246 | 11,498 | 12,405 | 13,530 | 907 |
| | うち委託料 | 千円 | 11,432 | 11,233 | 11,498 | 12,405 | 13,530 | 907 |
| | 維持補修費 | 千円 | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 11,482 | 11,246 | 11,498 | 12,405 | 13,530 | 907 | |
| 移転支的コスト | 扶助費 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 補助費等 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 千円 | | | | | | | 0 |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 12,332 | 12,096 | 12,348 | 13,330 | 14,455 | 0 | 982 |
| 収入内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 4,572 | 4,493 | 4,542 | 4,900 | 5,344 | 358 |
| | 都支支出金 | 千円 | 2,286 | 2,246 | 2,271 | 2,450 | 2,672 | 179 |
| | 分担金及び負担金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | 2,286 | 2,246 | 2,415 | 2,605 | 2,841 | 190 |
| | 収入計(J) | 千円 | 9,144 | 8,985 | 9,227 | 9,955 | 10,858 | 0 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | -3,188 | -3,111 | -3,121 | -3,375 | -3,597 | 0 | -254 |
| 一般財源投入割合 | % | 26% | 26% | 25% | 25% | 25% | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---------|--------------------|--|
| 公共関与性評価 | ① 公共関与の妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ おむつを購入する経済的負担が軽減でき、おむつを買う手間が省かれるので妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 制度については、広報やケアマネジャー、相談窓口の相談員等により周知されており十分な成果があると思われる。 |
| | ③ 廃止・休止の成果への影響 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) おむつを購入する手間及び経済的負担が増す。 |
| 効率性評価 | ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 | <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がないため、統廃合はできない。 |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

| | | |
|-------|--------------------|--|
| 効率性評価 | ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 毎年度の契約については競争性が確保され、単価についても一定程度の削減も見込まれる。しかし、単価が下がった分を、個々の給付の上限額を下げることで転嫁できるほどではないため、事業費削減の効果は少ない。 |
| 公平性評価 | ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 事務については、主に嘱託職員にて実施しているため削減余地はない。 |
| | ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 無料ではなく、本人負担を求めているため、公平・公正である。 |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

| | |
|---|--|
| (1) 担当課評価者としての評価結果 | (2) 全体総括(振り返り、反省点) |
| ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | 広報やケアマネジャー、相談窓口の相談員等により周知されており、必要な方が利用できている現状であると思われる。 |

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在のこの事業は、限られた予算の中で寝たきり状態が重い方を対象に限定して実施している。市内の対象者数だけでは、流通量に及ぼす影響が少なく、スケールメリット等による費用の縮減は難しいため、当面は現状維持とする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

| | | | |
|----|-----|----|----|
| | コスト | | |
| | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 | | | |
| 維持 | | ○ | × |
| 低下 | × | | × |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 介護保険制度の要介護区分の変更が発生した場合、対象者の見直しが必要と思われる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

| | | | | | |
|-------|-------|---------------|---|---|-----------------|
| 事務事業名 | No. | 生活援助員配置事業 | | ←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください | |
| 政策名 | No. | 1ひとを育てる、守る | | 所属部 | 健康福祉部 |
| 施策名 | No. | 施策4 高齢者の自立の支援 | | 所属課 | 高齢者支援課 |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード |
| | 介護 | 0 | 5 | 0 | 2 |
| | | | | | 3 |
| | | | | | 5 |
| | | | | | 0 |
| | | | | | 4 |
| | | | | | 3 |
| | | | | | 0 |
| 事業期間 | 単年度のみ | | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 | | 期間限定複数年度 |
| | | | | | → (平成14年度 ~ 年度) |

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

東京都シルバーピア事業運営要綱に基づき設置された市内の高齢者向け集合住宅(シルバーハウジング計画により建設された都営住宅 北三丁目第二アパート・泉2丁目アパート)に居住する高齢者が安全かつ快適に生活できるよう、委託契約により、安否確認等を行う生活援助員を常駐させ、生活指導、相談、安否確認等のサービスを提供する事業。

平成6年の開始時は「生活協力員(ワーデン)」を派遣していたが、シルバーピア事業の円滑な運営を期するために、身分、労働条件、業務内容の見直し、整備を行い要綱を全部改正し平成14年より「生活援助員(LSA)」の配置とした。市が行う主な業務は以下のとおりである。①委託先との委託契約の締結②委託料の四半期ごとの支払③懇談会に出席し情報交換を行う。

(予算の内訳)委託料

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

上記のとおり

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

上記のとおり

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

都営住宅のシルバーピア(高齢者集合住宅)の入居者。

所得制限あり。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成24年度(決算) | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算)(A) | 平成27年度(決算見込み)(B) | 平成28年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|------|-------------------------|-------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| ① 手段 | 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | シルバーピア住宅戸数 | 戸 | 92 | 92 | 92 | 92 | 92 | |
| | | LSA人数 | 人 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| ② 対象 | 対象指標(対象の大きさを表す指標) | シルバーピア入居世帯数 | 世帯 | 92 | 92 | 92 | 92 | 92 | |
| | | | | | | | | | |
| ③ 意図 | 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| ④ 結果 | 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

(3) 事務事業コストの推移

| 項目 | 単位 | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算) | 平成27年度(決算)(A) | 平成27年度(決算見込み)(B) | 平成28年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|--------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 支出内訳 | 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 0 |
| | 正規職員人件費計(C) | 千円 | 75 | 75 | 75 | 75 | 75 | 0 |
| | 再任用職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 嘱託職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | 0 |
| | 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人に係るコスト計(F) | 千円 | 75 | 75 | 75 | 75 | 75 | 0 |
| 物に係るコスト | 物件費 | 千円 | 14,529 | 14,479 | 14,072 | 14,229 | 14,229 | 157 |
| | うち委託料 | 千円 | 14,529 | 14,479 | 14,072 | 14,229 | 14,229 | 157 |
| | 維持補修費 | 千円 | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 14,529 | 14,479 | 14,072 | 14,229 | 14,229 | 0 | |
| 移転支的コスト | 扶助費 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 補助費等 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 千円 | | | | | | | 0 |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 14,604 | 14,554 | 14,147 | 14,304 | 14,304 | 0 | 157 |
| 収入内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 都支出金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 分担金及び負担金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | 0 |
| | その他 | 千円 | | | | | | 0 |
| | 収入計(J) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | -14,604 | -14,554 | -14,147 | -14,304 | -14,304 | 0 | -157 |
| 一般財源投入割合 | % | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

平成18年度より地域支援事業(介護保険法)の任意事業に位置づけられており、事業の実施主体が市町村となっている。地域の実情に応じた体制づくりを行政が行うことは妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

LSAにおいて入居者の相談は随時受けており、LSAで対応できないような問題も、地域包括支援センターを中心に関係機関につなぐなどの連携を図るため、市とLSAで会議の席も設けており、向上余地はないと考える。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

現在生活をしている高齢者の生活の援助ができなくなり、住民の不安が増す。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

高齢者の生活を24時間体制で見守ることのできる事業は他にないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

生活援助員委託費、研修費、消耗品購入などで削減することは難しい。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

委託をして行っておりこれ以上市の職員の人件費を削減することはできない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

入居者は都営住宅に申し込み抽選で選ばれた方であり公平・公正になっている。生活援助員も委託先の法人の職員であり公平・公正である。

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

LSAが退職となった場合、募集をして面接まで進んでも、同居家族の要件、都営住宅への入居収入要件を満たす応募者がなかなかいない。委託事業者と協議し、適いでの勤務でも認めることにして対応している。

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 tai

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

| | | | | |
|----|----|----|----|----|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| 低下 | 向上 | | | |
| | 維持 | × | | × |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

シルバーピアのLSA制度がなくなった時